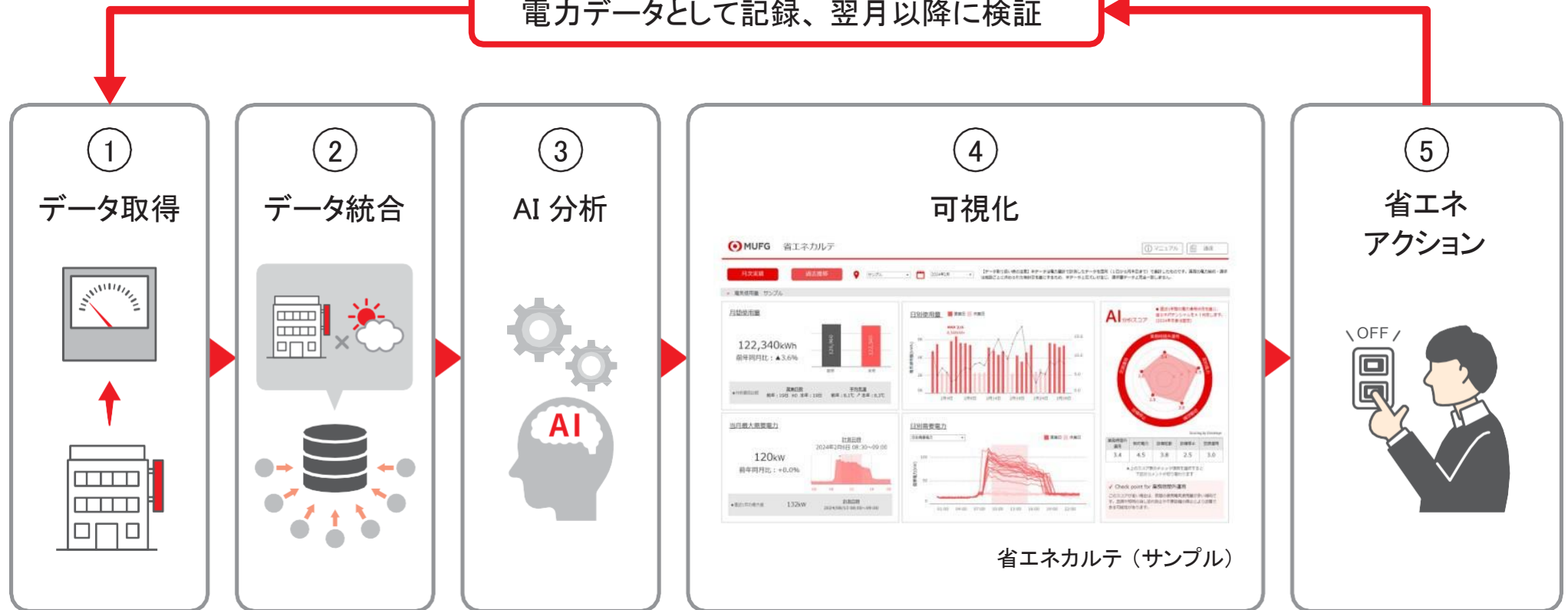


取り組み事例：AIを活用した「省エネカルテ※」で、電気使用量を削減

三菱UFJ銀行は、株式会社エネットが提供する省エネ支援サービス「Enneteye（エネットアイ）」を、三菱UFJ銀行の全国200カ所の施設で導入しました。これにより、各施設の電気使用状況を可視化するとともに、AIによる診断結果を活用することで、行員一人ひとりの判断でより具体的な省エネアクションが選択できるようになりました。三菱UFJ銀行は、老朽設備の更新などのハード面に加え、「省エネカルテ」を活用した行員の省エネ活動などのソフト面の両面からの省エネ対策を講じることで、職場の快適な環境を維持しつつ、自ら設定した省エネ目標（2030年迄に2019年度比30%削減）や2030年自社のGHG排出量ネットゼロをめざします。

省エネ支援サービス「Enneteye（エネットアイ）」概要

電力データとして記録、翌月以降に検証



※ Enneteyeにより分析した電力データを三菱UFJ銀行がデータ分析ツール「Tableau」を活用して可視化した省エネポテンシャルの分析レポート

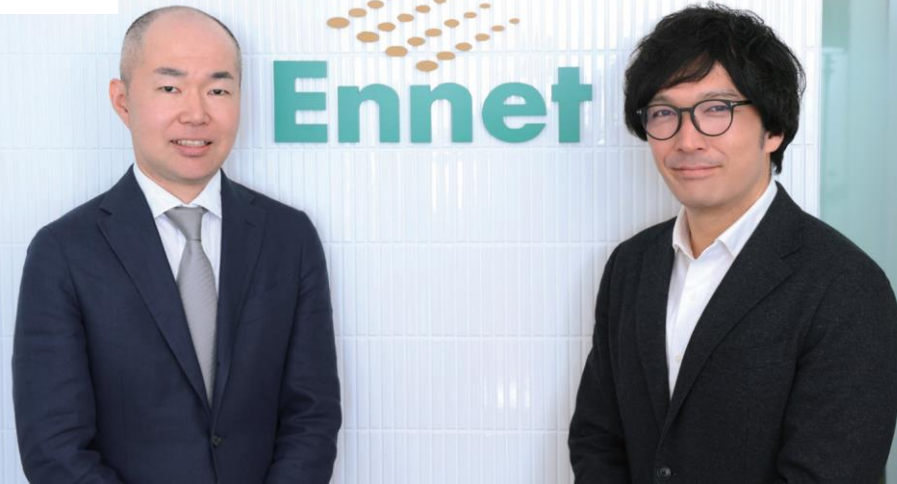
Key Player Interview

データ×AIで、行動が変わる。

省エネを“自分ごと”に

株式会社エネット
事業開発室

五郎丸 章裕 氏
笠井 恭章 氏



株式会社エネットは、電力自由化元年とされる2000年に設立されました。同社は省エネに関するユーザーのさまざまなニーズに応えるために、AIを活用した省エネ支援サービス「Enneteye（エネットアイ）」を提供しています。

Enneteyeによって、現場ではどのような行動の変化が生まれるのか、どのような強みがあり、開発までにどのような苦労があったのか、株式会社エネットの五郎丸章裕氏と笠井恭章氏に話を伺いました。

電力を販売するだけでなく 省エネ推進を支える会社

五郎丸さん：電力を購入されるお客様が、まず気にされるのは、やはり価格です。ただ、電気料金は燃料価格の高騰など、外部要因に大きく左右されます。だからこそ、中長期的に電力コストを下げるためには、省エネの取り組みが欠かせません。そこで私たちは、お客様に選ばれ続ける電力会社であり続けるために、電力の販売にとどまらず、省エネ施策の実行支援に注力してきました。

笠井さん：その一環として、2016年にリリースしたのが、Enneteyeです。既存のスマートメーターを活用することで、設備投資をすることなく電力使用状況を見える化し、AIによる分析結果と具体的な改善提案をセットで提供できる仕組みを整えています。

KEYWORD

省エネ支援サービス
“Enneteye”

Enneteyeとは？

Enneteyeは、各施設の電力データを自動的に収集し、AI・データ分析から、電力使用状況の可視化、さらに省エネポテンシャルの抽出と省エネアクションを提案してくれます。スマートメーターを導入している施設であれば、即時に利用できるため、初期費用がかからず、運用コストも低いことが大きな強みです。

三菱UFJ銀行の 200施設で利用がスタート

笠井さん：三菱UFJ銀行では、一部施設で試行的にEnneteyeを導入しました。私たちにとっても多くの発見がありましたが、なかでも大きな気づきは早朝の電気の使い方です。特に、行員の方が出勤後すぐに店舗全体の空調や照明を一斉に起動しているケースでは、バックヤード以外の電源を開店直前までオフにしておくだけで、電気使用量を大幅に抑えられることがわかりました。

五郎丸さん：こうした具体的な改善提案を積み重ねていくことで、約1年のトライアル期間を通じて冬季平均9%、夏期平均7%の電気使用量削減を実現できました。2024年11月からは導入施設を200拠点へと拡げて、より効率的かつ効果的な省エネ推進を支援していきます。



最小限のリソースで 最大限の省エネを

五郎丸さん: Enneteyeの開発にあたってこだわったのは、最小限のリソースで、いかに的確な分析を実現するか、という点です。たとえば、類似の省エネツールのなかには、施設の面積や形状、設備の種類といった詳細な情報を必要とするものもあります。しかし三菱UFJ銀行もそうだったように、実際には同じ施設構成でも店舗によって、まったく異なる電気の使い方をしているケースは少なくありません。それならば、むしろ電気使用量と料金情報、そして周辺の気象情報の3つのデータに分析対象を絞りこみ長期間のデータを詳細に分析することで、店舗ごとの課題を洗い出せるのではないかと、いった逆転の発想がベースにありました。

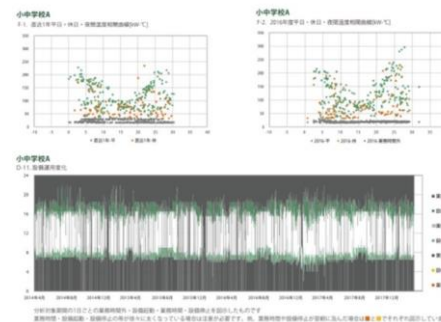
笠井さん: これによって、スマートメーターを導入済みの施設であれば追加コストが掛かることなく、Enneteyeをご利用いただけるようになりました。多店舗展開とも相性がよく、無理なく省エネアクションを続けられます。

「責任ある電力事業者として、お客様との長期的なリレーションを」

「データの鮮度」が 自発的な行動につながる

五郎丸さん: データの速報性も、強みのひとつです。通常、電気使用料金が確定するまでには1~2カ月ほどのタイムラグがありますが、私たちは一般社団法人電力データ管理協会という第三者機関と連携し、自社契約以外の電力も含めて、未確定分の使用料金も速報値としてお知らせできる体制を整えています。フィードバックのスピードが向上したことで、お客様がよりタイムリーに省エネアクションを振り返ることが可能になりました。

笠井さん: 電気使用量と料金情報、そして気象データは30分ごとに取得しています。また、電力データ管理協会から提供されるデータは、自社のデータとはフォーマットが異なるため、それをAIが分析可能なうちにクイックに変換することは、私たちにとてもチャレンジでした。現在は、その業務フローが確立し、より高精度なレポートを提供できるようになっています。



取得したデータをもとに、各施設の解析・比較分析を実施。過去の運用や同一用途の施設との比較、外気温や湿度等の相関分析などから、施設ごとの課題を抽出する。

電気の「見える化」は 脱炭素化に向けた 第一歩

笠井さん: ちなみに今回の三菱UFJ銀行との取り組みでは、私たちの役割はデータを提供するところまでで、「省エネカルテ」としてまとめることは、三菱UFJ銀行側にお任せしました。どのような情報を、どのような見せ方で、どのように伝えるのかについて、利用者側で細かくコントロールしていただいたことが、より具体的な省エネアクションにつながったと感じています。こうした連携のあり方は、今後ますます広がっていくはずです。

五郎丸さん: この取り組みを契機として、省エネの見える化に、より多くの方が興味を持っていただけるようになれば、嬉しいですね。日常的にデータを目にし、それをもとに自らの行動を見直していく、そうした習慣の積み重ねこそが、よりよい未来への第一歩となるはずです。私たちも引き続き、より一層技術を洗練させることで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。



実際に三菱UFJ銀行で使用している「省エネカルテ」。データ分析ツール「Tableau (タブロー)」を使って、行員がいつでも誰でも見られるシステムを構築した。

見通しに関する注意事項

本レポートには、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびそのグループ会社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、本レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり本レポートの作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。